

# 介護現場におけるハラスメント対策

- 1. 介護現場におけるハラスメント対策について
- 2. 介護現場におけるハラスメント対策マニュアル及び研修の手引き書
- 3. サービス提供困難事例に対する対応
- 4. ハラスメント対策のための言語

本ページでは、介護現場におけるハラスメント対策について、地方公共団体のみなさまや介護現場のみなさまにご利用いただけるコンテンツを掲載いたしますので、積極的にご利用ください。

## 1. 介護現場におけるハラスメント対策について

地域包括ケアシステムを推進していく上で、介護人材の確保は大変重要な課題であり、介護職員が安心して働くことができるよう、ハラスメント対策を含む職場環境・労働環境の改善を図っていく必要があります。このため、令和3年度介護報酬改定においては、パワーハラスメント及びセクシャルハラスメントなどのハラスメント対策として、介護サービス事業者の適切なハラスメント対策を強化する観点から、全ての介護サービス事業者に、男女雇用機会均等法等におけるハラスメント対策に関する事業者の義務を踏まえつつ、ハラスメント対策として必要な措置を講ずることを義務づけました。

併せて、カスタマーハラスメントについては、その防止のための方針の明確化等の必要な措置を講ずることを推奨しています。

概要	【ユーザーご参考】
○ 介護サービス事業者の適切なハラスメント対策を強化する観点から、全ての介護サービス事業者に、男女雇用機会均等法等におけるハラスメント対策に関する事業者の義務を踏まえつつ、ハラスメント対策を講ずることを義務づけました。【改定改正】	
基準	
○ 労働基準法（第6条）において、以下を規定（※介護職員の例） 雇定訪問介護事業者は、適切な雇定訪問介護の提供を確保する観点から、職場において行われる自主的な苦勞又は過度的な負担を軽減した旨の労働条件を講ずるべき旨を規定し、これを労働契約書に明記することにより訪問介護事業等の労働環境を改善させることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講ずるべき旨を定めること。	
※なお、労働基準法第6条において、以下を規定（※訪問介護事業者の例） 訪問介護事業者は、適切な訪問介護の提供を確保する観点から、職場において行われる自主的な苦勞又は過度的な負担を軽減した旨の労働条件を講ずるべき旨を規定し、これを労働契約書に明記することにより訪問介護事業等の労働環境を改善させることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講ずるべき旨を定めること。	

6月26日、地域で働く「仲間のつどい」がありました。介護事業所、A型障害施設で働く仲間など5人の参加でした。自己紹介の後、それぞれの職場の状況を出し合い懇談しました。介護職場の仲間からは、人手が足りない、それなのに次から次から辞めて行く、お給料の遅配もおきた、夜勤は外して欲しいとお願いが正規だとダメなので非正規（アルバイト）になったが仕事内容は前と変わらない。施設長などに相談しても何もしてくれない、自分は定年も近いのであきらめている。利用者からのハラスメントもあるなど職場の大変さが話されました。組合では、別の介護現場において利用者さんの介護のあり方を原因として起こった職員同士のハラスメント問題で、懲戒解雇になった仲間の原因として起こった職員取り組みを行い、懲戒解雇は撤回させた事など話して、あきらめることなく仲間を増やして職場改善の取り組みをやっ行ってこうと話しました。

# 介護現場におけるハラスメント



発行所  
建交労田川支部

福岡県田川市新町10-60  
電話  
0947-44-0987  
Eメール  
tagawashi@galaxy.ocn.ne.jp



2023年  
7月 5日  
NO. 915

# ごみ処理場建設計画透明化へ

## 脅しはねのけ新市政

福岡県田川地域の8市町村でつくる田川郡東部環境衛生施設組合（組合長＝永原謙二・大任（おおとく）町長）が、運営するごみ処理施設の情報公開を求める地方議員らに無法な出頭要請や刑事告発をしました。住民の「知る権利」を押しつづるという動きに対し、春の統一地方選の田川市長選・市議選ではガラス張りの市政を求める民意が示され、新市長が誕生しました。（田中正一郎）

問題のごみ処理施設は、大任町の永原町長が計画を主導して同町に建設中です。当初、稼働済みのし尿処理施設と合わせて総工費は300億円とされていましたが、追加施設も含め367億円にふくらんでいます。

### 一切資料示さず

日本共産党の佐藤俊一・田川市議は、「田川市も負担金を出す事業。市議会を通じて進捗（しんちよく）状況などをただしてきたが、一切資料

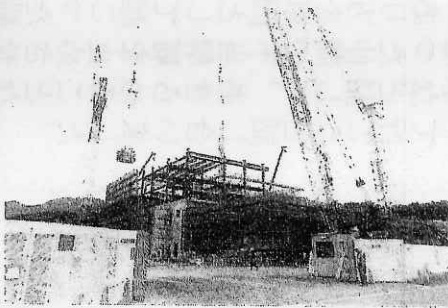
## 西日本

### レポート

が示されなかった」と証言します。党市議団や他会派の一部議員は、永原町長の義弟でもある同市の二場公人市長（当時）に対し、ごみ処理場事業や入札の透明化を議会で求め続けてきました。田川市長選、市議選を目前に控えた2月24日、組合は佐

## 統一地方選で示した民意

情報公開が求められている建設中のごみ処理施設  
11月7日、福岡県大任町



藤市議や情報公開の勉強会を開いた別の3市議に対し、「主張の真意を調べる」とし、組合議会に「100条委員会」を設置、出頭を求めました。市議らは「憲法が保障する思想信条の自由が侵されかねない」と出頭を拒否。組合は3月31日、告発を議決して市議

らへの圧力を強めました。佐藤市議は、「憲法違反の出頭要請も告発も許されない」と憤ります。ごみ処理場建設を巡る永原町長の異常な圧力はこれだけではありませんが、2018年にも田川市議会厚生委員会での討論に対し、永原町長が市議会に押しかけ、市議の一人を名指しで「けじめをつけないかん。パツツ（を）もっていかん」と暗に辞職を要求しました。佐藤市議は「こういう『脅し』の政治」を無くさなければ田川地域は良くなるまい」と訴えます。

### 結束したたかう

4月の田川市長選では、現職の二場市長に対し「ガラス張りの市政」を訴える村上卓哉氏が立候補。日本共産党の地区委員会も支持し、政策に賛同した8人の市議候補とともに合同で出発式を開くなど、結束して選挙にのぞきました。村上氏や党市議候補への反共諷略ヒラが大量にまかれるなどの攻撃をはね返し、二場市長に約4000票の大差をつけて村上氏が快勝。市議選でも共産党の2人を含む村上氏を応援した7人が当選しました。

組合の告発の動きについて、3市議の勉強会で講師を務めた市民オンブズマン福岡の児嶋研二代表幹事は、「100条委員会」は組合事務の調査をするもので、住民の集会（勉強会）には権限が及ばないと指摘し、選挙直前に「告発」してマスコミに取り上げさせる手法は、「極めて政治的な、情報公開に対する弾圧でしかない」と批判。また、ごみ処理場建設を受託する大任町の情報公開条例の対象が、21年に突然、「何人も」から「1年以上（町内に）住所を有するもの」に改悪されました。これについて、「住民の『知る権利』を侵害している。民主主義の基本を否定するもので現代社会ではありえない」と語ります。

選挙後の5月24日、組合は福岡地検に市議らの告発状を提出したと報じられました。佐藤市議は、「市長選・市議選勝利は田川市の政治を市民の手に取り戻す第一歩。田川地域全体の政治をただすため、無法な告発には毅然（きぜん）と対応し、ごみ処理場問題の解明や入札改革に取り組みたい」と語りました。